



ひだか

令和5年8月1日 No.120

願いをかけて彩る七夕飾り



富田市民カメラマン撮影

令和5年第3回定例会審議結果

○・・・賛成 ×・・・反対

議案番号	議員名 議案等の名称	審議結果	あしたば			アップ デート 日高		公明党		志正会		大地の会		みらい		虹の会	日本共産党	みんなの会	賛成	反対
			松尾万葉香	金子博	成田奈緒子	山田一繁	横尾貴文	三木伸也	鈴木健夫	森崎成喜	新井均	加藤大輔	和田貴弘	大澤博行	加藤将伍	近藤沙織	佐藤真	田中まどか		
第29号	日高市印鑑条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	14	1
第30号	日高市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0
第31号	市道の路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0
第32号	市道の路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0
第33号	日高市監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	0

提出議案と
審議結果

(議案第29号)

日高市印鑑条例の一部を改正する条例

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の改正に伴い、多機能端末機による印鑑登録証明書の交付申請手続に関する規定を整備したいというものです。

(賛成多数で原案可決)

(議案第30号)

日高市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、個人市民税については、森林環境税導入に伴う所要の改正を、固定資産税については、大規模修繕等が行われたマンションに係る税額の減額措置についての所要の改正等をしたというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第31号)

市道の路線の認定について

県道日高川島線南平沢工区の開通に伴い、再認定路線8

(議案第32号)

市道の路線の廃止について

県道日高川島線南平沢工区の開通に伴い、廃止5路線について、市道の路線廃止を行いたいというものです。

(全員賛成で原案可決)

(議案第33号)

日高市監査委員の選任について

議員のうちから選任する日高市監査委員に 森崎成喜氏を選任したいというものです。

(全員賛成で同意)



もりさき 森崎 しげよし 成喜氏

提出された
陳情書

第3回定例会に、次の陳情書が提出されたので、その写しを全議員に配付しました。

(陳情第2号)

◆国に対し、適格請求書等保存方式(インボイス制度)の延期・見直しを求める陳情書



会期日程

第3回定例会は、次の日程で開かれました。

6月8日(木) 開会。市長行政報告。会期の決定。議案5件の提案説明。

6月9日(金)～13日(火) 休会。

6月14日(水) 議案1件の質疑・討論・採決。議案4件の質疑・委員会付託。

6月15日(木)～20日(火) 休会。

(休会中に総務福祉常任委員会、文教経済常任委員会を開催し、付託された議案を審査)

6月21日(水) 一般質問。

6月22日(木) 一般質問。

6月23日(金) 一般質問。

6月24日(土)～26日(月) 休会。

6月27日(火) 議案4件の委員長報告・質疑・討論・採決。市長行政報告。閉会。

市長行政報告 抜粋

公立保育所の完全給食について

これまで、公立の3つの保育所では、0歳児～2歳児クラスの児童は完全給食、3歳児クラス以上の児童には、主食の持参をしておりましたが、4月から、保護者の負担軽減と衛生管理の面を考慮し、3歳児クラス以上の児童に対しても主食の提供を開始しました。

義務教育学校「武蔵台小学校」の開校について

かねてより準備してまいりました、義務教育学校「武蔵台小学校」につきましては、これまでの小学校に当たる前期課程と中学校に当たる後期課程を合わせた、1年生から9年生までの児童生徒311名及び教職員30名により、4月に無事開校となりました。

健康まつりを開催いたしました

6月11日、文化体育館「ひだかアリーナ」を会場として、

健康まつりを開催いたしました。テーマを「ココロカラダキズナをつくる健康まつり」とし、「健康のまち」宣言の啓発を行うとともに、参加した方が健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、楽しく、身近に健康づくりを感じられる様々な体験コーナーを設け、約900人の皆さんにご来場いただきました。

海外留学疑似体験事業・留学体験1DAYツアーについて

市内中学校2年生及び義務教育学校8年生を対象に、海外留学中に想定される様々な場面を擬似的に体験する取り組みといたしまして、7月28日から8月4日までの期間中の6日間、市文化体育館「ひだかアリーナ」を会場に実施するものです。

広島市平和記念式典児童派遣事業について

平和啓発の取り組みとして、8月6日に広島市にて開催される平和記念式典に、市内の小学校及び義務教育学校6年生、6名を4年ぶりに派遣するものです。



日高市議会議員集合写真

市政のここが聴きたい！

一般質問

11議員が登壇

傍聴者延べ113名

一般質問とは、議員が市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来の方針などを質問し、説明を求めるものです。

※一般質問の様子もホームページで録画配信中ですのでご覧ください。



出典：左 旬報社 右 岩波書店

問 全国的に教員不足が深刻化している。市内の学校での状況は。
答 現在5校で計6人の教員不足が生じている。予算は確保されているが、人材がいない。要因は長期間の育児休業を取る教員の増加、特別支援学級の急増、教員志望者の減少などである。授業、生徒指導等への影響、教員の心身への影響が懸念される。教員確保に最大限の取り組みをしている。
問 児童生徒への影響が心配である。フォローは。



教員不足について

田中 まどか

答 教員、ふれあい相談員、スクールカウンセラーなどが連携しながら生活面、精神面のフォローに努めている。
給食の無償化について
問 無償化の課題は。
答 継続した自主財源が毎年約2億円必要である。
問 児童生徒は、学習指導要領に基づき学校生活を送っている。昼食の提供は、子どもの育つ権利、学ぶ権利の観点から当然前と違うが見解は。
答 子どもの権利は大事なことだが、本市の現状では困難である。
子どもへの性的グルーミングについて周知と注意喚起を
問 わいせつ目的で子どもを手なずけるグルーミングについて、学校での周知と注意喚起は。
答 グルーミングの被害はSNSがきっかけの一つであることから、児童生徒には情報モラル教育の一環として伝えている。また、校長会で教職員に不祥事を起こさせない環境づくりを指示した。
ごみ出しの支援について
問 自治会非加入世帯のごみ出しのトラブルについての相談は。
答 過去3年間で11件。多くは当事者同士で解決しているが、市としても相談者の立場に寄り添った対応に努めていく。
問 高齢者のごみ出し支援の実施について見解は。
答 重要な取り組みであることから、効果的な支援策を研究していく。
問 戸別収集の可能性は。
答 長期的に検討する。
問 粗大ごみから、あるいはモデル地区から試してみているかどうか。
答 ごみの減量化とともに現行のステーション方式を継続していきたい。



完成間近な久保の下橋



令和元年台風第19号により流失した木橋3橋の復旧について

金子 博

問 木橋3橋のそれぞれの進捗状況は。

答 新井橋・新堀橋・久保の下橋の3橋ともに、ほぼ同時進行にて工事を進め、橋の橋台、橋脚を作る下部工、橋桁の製作及び橋脚の上に橋桁の架設を行う上部工まで完成。現在は、橋と既設道路を接続するための取り付け工事を施工中。

問 市内の河川に架かる橋の老朽化の現状と対策は。

答 市が管理する131橋の内、架設から50年経過している橋は、75橋あり老朽化を迎えているが、その健全度は、早期に措置を必要とする判定3の橋が2橋のみで、残り129橋は、予防保全、又は健全とされる判定2又は1となっており、引き続き計画的に修繕工事を実施し維持管理に努めていく。

ヘルメットの着用について

問 市内の自転車における交通事故の発生件数は。

答 自転車は、年齢・性別を問わず多くの方が利用している反面、事故も発生している。令和4年中に市内の自転車に関する交通事故件数は、23件で、前年比7件増加。

問 ヘルメット着用を促すための対策は。

答 道路交通法の改正に合わせ3月の広報ひだかで周知を図り、5月には

九都県市自転車マナーアップ強化月間に合わせて警察と連携しPR活動の実施及び市ホームページやSNSを使用し着用の促進をしている。

教職員の働き方改革について

問 教職員の勤務時間の実態は。

答 国が定める月45時間の上限を超える時間外勤務をしている教職員は、小中学校共に国や県を下回り大幅に改善されている。

問 持ち帰り業務の実態は。

答 アンケート調査の結果から、66%の教職員が「持ち帰り業務がある」と回答し、その内3人に1人が「ほぼ毎日」と回答。内容は、教材研究が67%と最も多い業務である。



DX推進の今後の展望について

山田 一繁

問 新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないなどデジタル化の遅れが露呈。制度や組織の在り方をデジタル化に合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められている。日高市においても、将来人口推計によると2040年には総人口が今より約1万人減少することが推計され、現在約350人いる職員も減ることが想定される。今後訪れる2040年問題を乗り越え、持続可能な自治体経営の実現のためにもDXを進める意義は大きい。そこで本市が目指す方向性は。

答 本市のビジョンを「みんなが快適に住み続けられる自然とデジタルが融合したまち『MY HIDAKA』」と定め、

基本方針は「みんなにやさしいサービス」として行政手続きのオンライン化、「みんなにやさしいまち」として地域社会のデジタル化、「みんなにやさしい市役所」として内部事務の効率化と、3つのテーマについて取り組む。

問 役所では窓口での対応によるサービスや紙の文化が依然として残っており、DXの推進には様々な課題がある。職員の意識改革は。

答 研修等を通じ、職員のDXに対する意識の統一やデジタル関連スキルの習得など、DXを推進していく体制を整備するよう努め、庁内組織全体で推進していく機運を醸成する。

問 ICT機器に不慣れた市民への対応は。

答 DX推進の目的は市民の暮らしをより便利に



日高市DX推進基本方針

することにある。高齢者や障がいのある方、外国人等のマイノリティを含め誰一人取り残されることなく行政サービスを受けられるよう配慮し、情報格差の是正を図りながら利用者に優しい行政サービスを提供する。市では、継続的に公民館でのスマートフォン教室を実施。市民のニーズ把握や他自治体の事例研究を行いながら、対応拡充について検討していく。

一般質問の要旨



子どもの人権が理解され広く浸透する日高市に

成田 奈緒子

では。

問 子どもの権利を尊重することは社会全体の豊かさ、幸福度と深く関わる。

答 「子どもまんなか社会」とつたわれてる今、全世代を通してその精神が浸透することが重要だが、市の見解と今後の展望は、

問 「子ども基本法」に則り子どもの権利を尊重し意見を取り入れていくことは大切。市のニーズを反映させた「子ども計画」の策定を進める。

問 子どもの意見表明権に基づき計画策定にあたり、子ども会議のような意見の場や子どもコミッション制度の検討は。

答 調査研究や先行事例等参考に当市の子どもに有効な方法を検討する。

問 子どもの人権を学び、広く浸透する日高市にするためには。また、手段として「子どもまんなか応援サポーター」も有効

では。

答 学校教育や地域、保護者の啓発活動に努め周知していくと共に子ども

の権利を念頭に市の施策を展開することが重要。「子どもまんなか応援サポーター」の具体的参加は近隣市の状況等踏まえ検討していく。

学校給食の運営について

問 子ども達の命の観点から学校給食物資規格書にゲノム編集食物不使用や、環境保全やまちづくりの観点からも地場産物

利用促進を明記し、循環型の暮らしについて市民が給食を介し議論していくのが理想。食材・献立の選定に保護者や関係者の声をどのように聴き、知識を得ているか。

答 地場産物の使用率は現在の指標で62.6%（令和3年）。前年以上の割合で使用に努めている。学

校試食会でのアンケート、日高市学校給食センター運営委員会や食育主任会議等で意見を頂いている。

問 食料調理から廃棄の流れを知る機会。廃油の行き先と活用方法は。

答 食育だより、ホームページにて周知。廃食油リサイクル事業者が回収し、石鹸、飼料原料等に再資源化している。

問 給食試食会の対象を市民に広げる考えは。

答 7月の試食会を検討し、方法や対象者を検討する。



遺伝子組み換え食品を買わない。食べない。売らない。作らない。



少子化対策について

大澤 博行

問 今の若い世代の方たちが子どもをつくらない、あるいは産まないという現状を変えるためには、子どもを産みたくなくなるような、子どもをたくさん産んでいただけるような斬新で分かりやすい施策が必要だと思われるが、国や県と協力して、子ども1人産まれたら100万円を支給するといった大胆な政策について、市の見解は。

答 少子化の解消には若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もが子どもを持ち、安心して子育てができる社会、子どもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても分け隔てなく大切にされ、育まれ、笑顔で暮らせる社会の実現を図る必要がある。特に経済的不安の解消は重要な課題である。

問 市独自の支援策として、子育て世帯に対して、子ども1人あたり5千円分の子育て応援券の配付、本年4月からは子どもが生まれた家庭に対して子ども1人あたり5千円分の地域商品券などを渡す支援を開始した。こうした支援に対し、喜びの声をいただいているが、経済的不安の解消にまでは至っていないのが実情であり、提案のような大胆な施策も有効な手段の一つであると理解している。

問 多くの対策が子どもを産んだ後のアフターフォロー的な取り組みであるように思われるが、能動的な大胆な施策についての見解は。

答 子どもを産むことを悩んでいる方の背中を押せる、希望する子どもの数を持つために迷わないで産むことができる、さらに、日高市に移住してまでも子どもを持ちたくなる、そのような機運の

醸成を図るためには、若い世代に対して、大胆かつ衝撃を与えるような思い切った施策も一つの方策であると考えている。

しかしながら、このような思い切った施策を展開していくためには、安定的で多額な財源が必要となり、実現するには、市が取り組んでいる重要施策や年々増加している民生費への対応など、総合的な判断を行う必要がある。



家族だんらん



少子化に歯止めをかける子育て支援と子ども施策を

松尾 万葉香

問 日高市の出生率は長年、国や県の平均を大きく下回っている。1年間に産まれる赤ちゃんの数は220人と、ここ10年余りで半分になってしまった。その要因を分析し、対策・評価していくことなしに、大幅な少子化を前提とした公共サービスの縮小を計画することは、あってはならない。まずは市の状況を数字で把握すべきでは。

答 今後、本市の現状を分析したうえで、誰もが希望通りに結婚し子どもを持てるような社会づくりに努めていく。

問 産後ケア事業が昨年開始されたが、利用件数は1件のみ。日高市は利用者負担が3千円と、全国の市と比較して高い。見直しが必要では。

答 自己負担額を含め、事業のあり方を検証する。日高市には、産後い

きなりフルタイムではなく、少しずつ仕事を始めたいという場合に、現実的に利用できる保育サービスがない。大きな問題だと考えるが対応は。

答 国の動向も見ながら、幅広く保育の体制づくりに努めていく。

問 市内の子育て世代からの要望で最も多いものは、子どもの遊び場を求める声だと考える。市の認識は。

答 子育て世帯のニーズや子ども意見の尊重して、対応していきたい。

問 子ども関連施設での香害や化学物質過敏症の親子に対する配慮は。

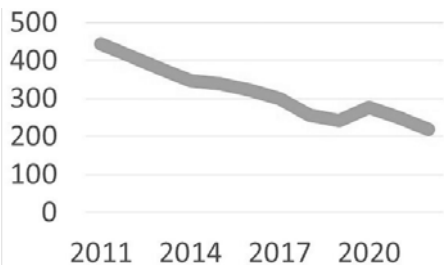
答 職員や教員には理解と適切な対応を促し、また保護者にも便り等を通じて配慮を求めていく。

問 子どもが何か困ったときに相談できたり、行政へ意見できたりする、総合電話窓口は。

答 家庭児童相談室がそれにあたる。

問 子育て世代にも選ばれるまちづくりを進めるうえで、「子どもの権利」についての理解が、行政や市民の間に十分深まっていないことが課題である。「子どもの権利条例」を制定する考えは。

答 努力義務となった「子ども計画」の策定とあわせて研究する。



出生数の推移（統計ひだかより作成）



物価高に対応する経済支援策について

佐藤 真

問 支援を実施する上での課題は。

答 国が示す推奨事業メニューの他に、すべての方への支援として水道料金基本料金減免事業を実施した。限られた予算の中で、迅速かつ効果的に事業を行うため、的確にニーズを把握し、市民や事業者の理解と協力が必要。

問 財源の確保のために、近隣自治体や県と連携して交付金の増額を求めることについては。

答 全国市長会では、今後も価格高騰の状況に応じて、地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じることが求めている。市としても、物価などの推移や県、近隣自治体などの状況を注視し、的確に対応する。

問 6月からの電気料金の値上げで経済的な打撃が懸念されるが、市独自

の支援策についての見解は。

答 今月から値上げとなり、厳しい状況が続くことは承知している。独自に電気料金に対する支援を行うことは、難しいと考える。現在、追加の支援策は検討していないが、必要に応じて的確な対応ができるように、物価の推移など注視していく。

問 適切な避難のために、市民自らがどの警戒レベルで避難する必要があるのかをつかむ必要がある。防災訓練などで、より具体的な啓発活動が必要と考えるが、市の見解は。

答 出前講座や自主防災組織の訓練でハザードマップの見方や避難する際のポイント、避難行動判定フローやマイタイムラインの作成などを体験するワークショップ的な



活用が求められるハザードマップ

一般質問の要旨



タクシー利用補助券の利用促進について

加藤 将伍

問 タクシー券は、500円チケット1回1枚の利用制限がある。一度に複数枚利用できれば、外出しやすく、友人と会う機会も増え、生き生きとした生活につながるが、利用者の増加に向けた制度見直しに対する見解は。

答 より市民のおかけで、制度の創出につながるように、制度の在り方等について今後検討していく。

問 申請手続きの簡略化、スムーズな補助券交付に向けた方策は。

答 離れて暮らす親族等による代理手続きが可能となる電子申請による手続きを速やかに対応する。

問 市民の交通手段の一役を担う「地域おたすけ隊」との連携は。

答 地域公共交通を賄ううえで重要な移動手段の一つ。日高市社会福祉協議会と意見交換をしており、今後も身近な移動支

援者として連携を図る。

市内新交通システムの導入に対する見解について

問 「市民の安心、安全のための市内新交通システム」の確立の第一歩が、日高市独自の「地域公共交通計画」を策定する「法定協議会」の設置であると考えている。区長会からも協議会設立の要望書が提出されているが、設置に対する見解と進捗は。

答 地域のニーズや課題を把握し、住民や利用者、交通事業者、学識経験者、関係機関との合意形成を図り、法定協議会設置に向け取り組んでいく。

問 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の「その他の地方公共団体が必要と認める者」の判断基準を含め、構成員の選定に関する見解は。

答 法定協議会の構成員は、法の趣旨に則り、本

市の課題に対応できるよう、国・県、近隣市の他、市民参加の観点から地域の代表、福祉関係者、商業関係者等が考えられる。

第32回日高市民まつり
花火大会開催について

問 開催日時及び規模は。

答 11月11日午後6時より、3千発を打ち上げ予定。

問 花火大会終了後の公共交通機関の増便等対策は。

答 市民まつり当日、無料臨時バスを運行。花火大会の時間帯に合わせて増便、運行時間延長にて対応。

・タクシーチケット利用制度の試行



・新交通システムの確立に向けた協議会の設立



市民の安心・安全のための公共交通の取り組み



助成金が望まれるワクチン接種費

問 日本人成人の90%以上に帯状疱疹の原因となるウイルスが潜んでいる。50歳を境に発症率が急激に上昇、80歳までに約3人に1人が帯状疱疹になるとの統計である。病を未然に防ぐために帯状疱疹ワクチン接種費用の助成の考えは。

答 国はワクチンの定期予防接種化を検討、接種費用の助成を行う自治体も増えている。市民が健康で生き生きとした生活を送ることができ、環境整備の一環として、財源確保を含め、実施に向け検討したい。



带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

三木 伸也

道の駅の誘致について

問 道の駅は「まち」の特産物や観光資源を活かし「ひと」を呼び、地域に「じごと」を生み出す活性化により人口流出を止め、関係人口の増加が見込める。道の駅の誘致についての見解は。

答 開設には市内の主要幹線道路に広大な面積の確保が必要。休憩機能、情報発信機能、地域連携機能が必要で、建設に多額の費用を要する。設置は大変困難である。

公民館使用料について

問 令和4年10月から公民館使用料が原則有料化。経過措置として令和7年3月31日まで使用料の50%を減額としている。仲間と交流を深め、向上を目指し、生きがいのある充実した生活が送れるようになるサークル活動。市民コメントには「免除していただけていること

が大きい」や「利用料発生となると、サークルが活動出来なくなる」とある。登録サークル数の増減など状況は。

答 令和2年度336団体、令和3年度306団体、令和4年度292団体、令和5年度293団体。数年減少傾向にあったが、1団体の増加に転じた。前年度減少27団体、新規登録28団体。前々年度は減少31団体、増加17団体で、使用料改定後との差は今のところ見られない。

問 減免期間の延長は。

答 登録サークルのみ優遇する減額の延長は考えていないが、サークル活動は「健幸のまち」に繋がるので、支援は大切。施設、講座等の充実を図り利用料の減額以外の支援策を検討・研究したい。



学校跡地利用について 市民参加の方法に工夫を

近藤 沙織

問 武蔵台小中学校の開校に続き、高根小中学校、高麗小中学校の施設統合が予定されている。学校跡地利用について、地域住民、地域ボランティア団体の声や提案を十分に

活用提案いただく方法に
変更。

地域公共交通について

問 移送に関わるボランティア団体の現状を、どのように把握しているか。

答 自主運行を行う2つの自治会の移動支援、及び地域おたすけ隊については社会福祉協議会との情報交換を通じて把握。

食の多様性について

問 今、世界では、温室効果ガス削減に取り組み一環として、プラントベース（菜食）の食事を選択する人が急増。また各国の栄養ガイドラインでも植物性たんばく質の重要性が強調されているが、動物性たんばく質の必要性への見解は。

答 特定のたんばく質を勧める十分な根拠はなく、他の栄養素とともにバランスよく適量を摂取することが重要。

動物性たんばく質

問 動物性たんばく質だけがたんばく質ではないことを食育するの、ゼロカーボン宣言をした自治体の役割と思うが、考えは。

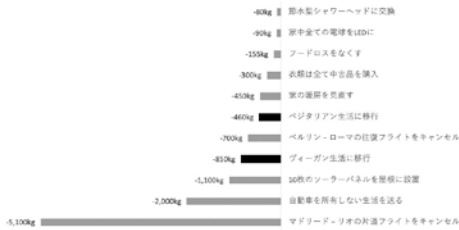
答 植物性のもを含め、三大栄養素であるたんばく質の重要性について引き続き啓発していく。

茶の提供

問 昨年「牛乳に代わる飲み物の選択肢としてお茶の提供を検討する」とのご答弁。検討状況は。

答 牛乳の代わりに「お茶の日」を実施する予定。

サステナブルなライフスタイルとCO2排出削減量の目安（単位：kg/年）



出所：European Mobility Atlas 2021、提供：Statista



市のSNSを用いた情報発信の現状は

横尾 貴文

問 総務省の調査ではスマートフォン保有世帯の割合が90.1%、インターネットの利用割合は10.50代では95%以上となっている。また10〜40代では約90%の人がSNSを利用している。主に知人とのコミュニケーションや情報収集に利用されているが、個人だけでなく企業や自治体も情報発信の手段として利用しており、ネット広告も主流になっている。しかし、集団極性化やエコーチェンバー現象といった課題も存在している。SNSやネットを用いた情報発信は、コストを抑えてターゲットに情報を届ける手段として有効である。日高市も様々なSNSを運用しているが、現状の運用方針は。

答 市政情報やイベント、観光、防犯情報などの発信に活用している。方針として、情報の正確性やリスク管理に注意し、運用ポリシーを策定し管理者を定めている。現在のフォロワー数は、ツイッターが1千930人、インスタグラムが1千13人、フェイスブックが301人、LINEが1万7千862人、YouTubeが460人。

問 各種公式SNSでインプレッションを集めている投稿は。

答 ツイッターではイベントや防災防犯情報が多く、インプレッション数を集めている。インスタグラムでは、秋にインプレッションが増える傾向があり、市の魅力のPRに有効であると分析している。LINEは、新型コロナウイルス感染症関連情報の提供により利用者が増加した。また広報ひだかの掲載情報等にも多くのインプレッション数が集まっている。

問 有料広告を用いた情報発信を行う考えは。

答 有料広告の利用は、市民に適切かつ効果的に情報を届ける手段として有効だと認識している。有料広告はターゲットに合わせた発信が可能で、効果的な情報伝達が期待できるが、費用対効果を考慮しながら適切な予算配分を行うことも重要のため、その点も十分考慮し活用について研究していく。



スマートフォンのイメージ

議会だより編集委員会です



日高市議会では、議会の活動状況をお知らせするために“議会だより”を発行しています。議員7人による編集委員会を設け、編集作業を行い、発行しています。

よろしく

お願いします

(写真右から)

委員	委員	委員	委員	議長	副委員長	委員	委員
新井 均	近藤 沙織	成田奈緒子	鈴木 健夫	三木 伸也	横尾 貴文	加藤 大輔	加藤 将伍

読みやすく親しまれる
紙面づくりに努めてま
います

委員の活動等

総務福祉 常任委員会

○6月15日(木) 議案第30号・
日高市税条例の一部を改正す
る条例について審査しました。

文教経済 常任委員会

○6月16日(金) 議案第29号・
日高市印鑑条例の一部を改正
する条例、議案第31号・市道
の路線の認定について、議案
第32号・市道の路線の廃止に
ついて審査しました。

議会運営 委員会

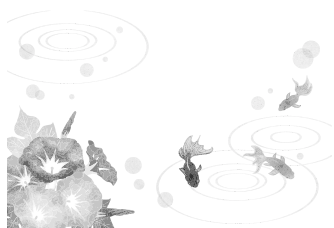
○6月1日(木) 6月定例会の
会期及び議会の運営等に関す
る調査をしました。
○6月14日(水) 議案質疑の要
旨等通告に関する調査をしま
した。

全員協議会

○6月23日(金) タブレット導
入検討に関する調査をしまし
た。

6月1日(木) 次の事項につ
いて市長から報告がありまし
た。
報告事項

○ホームページ連携LINE
発信サービスについて
○循環型社会の形成の推進及
び災害廃棄物の処理に関する
協定について
○コンビニ交付におけるス
マートフォンによる申請につ
いて



豆知識

委員会の所管について

- 総務福祉常任委員会は、市の内部組織である総合政策部、総務部、福祉子ども部、健康推進部及び会計課の所管に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項を所管しています。
- 文教経済常任委員会は、市の内部組織である市民生活部、都市整備部、上・下水道部、教育委員会及び農業委員会の所管に関する事項を所管しています。
- 議会運営委員会は、議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会条例等に関する事項等を所管しています。

一般質問とは

市の一般事務について、議員が定例会において議長の許可を得て行う執行機関（市長、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会等）への質問であり、議案に対するものでなく、議員主導により議長へ事前に通告した要旨に基づいて行うものです。

質問の範囲は、自治事務、法定受託事務を問わず、市が処理する事務の一切であり、一般行政はもちろん、教育、選挙、農地行政等、行財政全般におよびます。

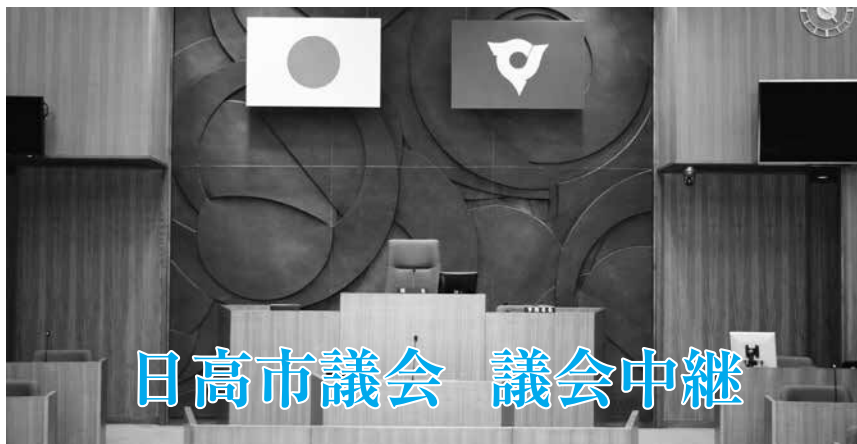
なお、一般質問は、定例会のみに認められており、臨時会ではできません。

会期の日程（案）は、開会日の5日前に、公民館、出張所、生涯学習センター等に掲示し、市のホームページに掲載します。会期は、おおむね20日間です。

**次の市議会定例会の開会日は、
8月30日（水）の予定です。**

市議会インターネット中継 （録画配信）

市議会では、本会議の映像を録画配信しています。傍聴に来られない人でも、本会議の映像を市ホームページ（市議会）からご覧いただけます！



中継録画は本会議終了後、およそ7日後（土曜日・日曜日・祝日を除く）までに配信しています。

（日高市 HP アドレス） <https://www.city.hidaka.lg.jp/>

市ホームページ（市議会）のQRコード→



議会フォトピックス

市内の各事業取材してきました！



夏祭り高萩ばやし (7.15)



健幸まつり (6.11 ひだかアリーナ)



硬筆展 (6.17 高萩公民館)



おもちゃドクター (5.13 武蔵台公民館)



楽しいスポーツ吹矢教室 (5.6 高萩北公民館)



福祉スポーツ大会 (6.4 ひだかアリーナ)

最後にありますが、今後の市民の皆様のご多幸を祈念するとともに令和5年の新しい日高市議会へのご理解をお願い申し上げます。

今年4月の市議会議員選挙から、5月の臨時議会を経て初の定例会が6月議会でした。今回選出された議員一同、皆様から託していただいた議会への期待に応えられるよう二元代表制の一翼を担う立場として、議会活動に取り組んでまいります。

本号の発行から議会だより編集委員会のメンバーも新しくなり、市民の皆様にとって議会がより身近で、親しみを抱いていただけるような議会だよりを目指してまいります。

また、紙面づくりに際しても今日では一人一人が触れる情報媒体・受け取り方は紙のみならず様々な形式となっているのが現状です。従来の良い点は継承しつつも、これまでのやり方だけにとらわれることなく、市民の皆様により「日高市議会、新しく変わったね！」と実感していただけるような議会だよりづくりに取り組んでまいります。

編集後記